

新しいローマクラブ報告書「Earth for All 万人のための地球」

森 秀行（もり ひでゆき／地球環境戦略研究機関）

先日、世界の人口は80億人を超えた。50年前『成長の限界』は、その人口の増大や産業の成長が人類を崩壊の淵に押しやる可能性について警鐘を鳴らし、世界に衝撃を与えた。今日、世界は様々な危機に瀕している。地球は温暖化や多様性など複数のプラネタリーバウンダリーを越えており、貧困やジェンダーなど多くのソーシャルバウンダリーも満たされず、広範な不平等が社会に深刻な不安定性をもたらしている。それらに効果的に対処する方法はないように見える。

「Earth for All 万人のための地球」（丸善出版）は、これらの地球的課題に対する解決策の提案であり、より良い未来へのロードマップを提供するものである。最も大きなメッセージは、「成長の限界」から「プラネタリーバウンダリー」へである。そのために、人類の未来に関する対照的な二つのシナリオ（「小出し手遅れ」シナリオと「大きな飛躍」シナリオ）を作成し、それぞれのインプリケーション（意味合い）を総合的に分析している。

「小出し手遅れ」シナリオは、基本的に「現状なりゆき（BAU）」の経路を想定したものである。一方、「大きな飛躍」シナリオは、一世代で実施可能で、すべての人に繁栄をもたらす「5つの劇的な方向転換」を導入し、プラネタリーバウンダリーの範囲内で幸福を最大化するという「ウェルビーイング経済」への移行を提唱している。

分析に当たっては、新たに、「平均ウェルビーイング指数」と「社会緊張指数」を導入し、それらを使って二つのシナリオのもとにおける人類の未来を検証している。概要は以下の通りである。

まず、「小出し手遅れ」シナリオの下では、

気候変動に効果的に対応できず、2100年には地球の平均気温は2.5℃以上上昇する。多様性など自然に対する影響は極めて大きくなり、気候などの異常事態が起こることがニューノーマルとなる。国内外の不平等は増大し続ける。それでも一人当たりのGDPは増大し、今世紀末には一人当たり1万ドルのレベルに達する。それに伴い、人口は90億人程度のレベルでピークを迎える。政府は異常事態に対応するだけで精いっぱいとなり、社会的緊張は増大し、幾つかの社会が崩壊し、小さな国に分裂していく（図1参照）。

一方、「大きな飛躍」シナリオの下では、人口は今世紀後半には減少に転じ、2100年には2000年と同レベルの60億人程度になる。この人口の安定化は、再エネおよび再生型農業の推進や過剰消費の削減などと相まって、自然資源にかかる圧力の大幅な低減を実現する。温室効果ガスの排出量は2050年代には約90%削減され、世紀末には1.5℃程度まで戻す見通しが立っている。社会的緊張は安定して減少し、ウェルビーイングが向上する。国民は政府への信頼を取り戻し、極度の貧困は解消される（図2参照）。

「5つの劇的な方向転換」とは、2050年までに「貧困」と「不平等」を覆し、「疎外された人々」をエンパワーし、「食料」と「エネルギー」の変革を進めることであり、この5つのシステムを転換する具体的な政策を提示している。それぞれ以下のような内容となっている。

●「貧困」に対しては、途上国を中心とした貧困に対処するために必要な政策として、途上国の政策策定可能範囲の拡大、IMFの特別引き出し権（SDRs）の拡大による途上

国による資金の確保、途上国の産業を保護する貿易構造の変革、知的財産権に関する国際協定（TRIPS）の運用の改善による技術へのアクセスの向上などを提唱している。

- 「不平等」に対しては、上位10%の富裕層と下位40%の貧困層の所得が同じになる（パルマ比率を1にする）ようにすることが社会的緊張を抑制する基本的な要件であるとしている。その上で、累進課税の強化や富裕税などを検討するとともに、自然資源に課税しそれを庶民に配分する「普遍的基礎配当（Universal Basic Dividends）」の導入などを提案している。
- 「疎外された人々のエンパワメント」に関しては、教育格差や賃金格差、相続上の差別などへの対処を中心としたジェンダー平等を核に、「システム思考」や「批判的思考」を基にした教育の抜本的改革、ユニバーサルヘルスケアの実現、「普遍的基礎配当」の導入などが提案されている。
- 「農業」に関してはこれ以上農地を拡大しないようにし、また、農地を炭素の排出減でなく貯蔵庫としていくために、再生型農業や持続的集約化を推進する必要があるとしている。それにより、より少ない土地でより多くを生産し、劣化した土地を再生していくことが可能となる。また、赤身肉の消費を減らし野菜や豆類を中心とした健全な食生活への移行や、食品ロスへの対応が重要としている。
- 「エネルギー」に関しては、徹底的な効率化とすべての電化、さらに太陽・風力・バッテリーによる再エネの指数関数的推進（炭素の法則）により、エネルギーが豊穡となる世界を見通している。そして、すべての産業の脱炭素化と豊穡なエネルギーを利用したDAC（直接空気回収）の活用などにより、世紀末には気候ポジティブの世界

の実現が見通されるとしている。また、豊穡で安価なクリーン電力は、アップサイクルするのに十分な電力を供給できるので、ほぼ完全な循環経済を実現できる。

上記の5つの画期的な方向転換は、つまり、現在のレンティア（不労所得）資本主義を、すべての人々と地球のために機能する「人新世」にふさわしい経済に再構成することである。それには、金融におけるショートターミズムを克服し、政府の役割を強化することにより金融システムを抜本的に変革することが必要となる。また、上記の「普遍的基礎配当」のように、あらゆる種類の（生産的・自然的・知的・社会的）コモンスの利用に課金をし、市民ファンドを通じてそれを庶民に還元するシステムを導入することも不可欠である。

以上のような内容を持つ「万人のための地球」は、不確実な時代に対する深遠なビジョンであり、より良い未来へのロードマップである。

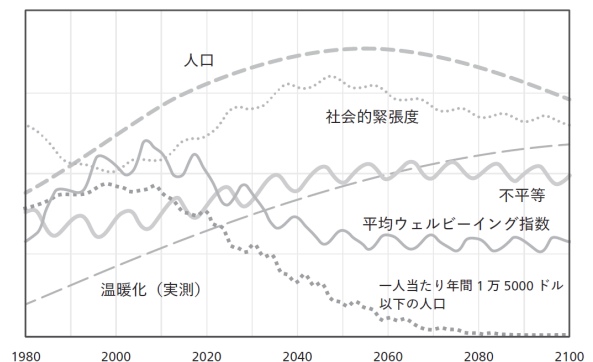


図1：「小出し手遅れ」シナリオによる将来の経路
(Earth for All 万人のための地球、丸善出版)

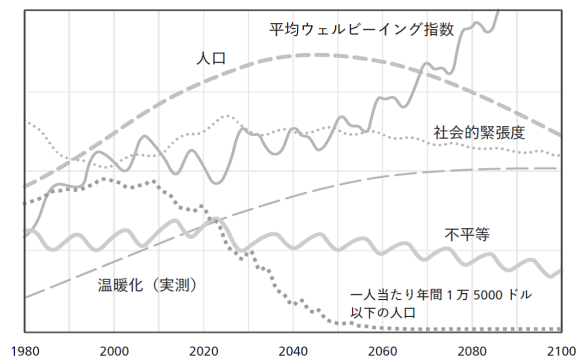


図2：「大きな飛躍」シナリオによる将来の経路
(Earth for All 万人のための地球、丸善出版)